

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニューズレター

No. 83 August 1998

日本の学会とのより親密な関係を求めて

国際連合大学学長

ハンス・ファン・ヒンケル

日本国際政治学会は、会員約 2000 人を有する人文・社会科学分野では日本で最も大きく、40 年以上の歴史を持つ最も伝統ある学会の一つであると聞いております。このような学会の会員の皆様に対して、国際連合大学を代表してご挨拶を申し上げることは、この上もない喜びであります。

昨年 9 月に国連大学学長に就任して以来、国連大学としては学会、特に我々の大学の本部のホスト国である日本の学会との関係をもっと強化すべしと私は常々訴えてきました。これまで、東京大学、筑波大学等いくつかの日本の大学を訪れましたが、オランダのユトレヒト大学前学長としての立場もあり、日本の大学の学長さん達にお会いして大学教育について意見・情報交換をすることに強い関心を抱いております。人文地理学者として最近日本の地理学会に出席する機会を得て、この分野で多くの知人も出来ました。

国連大学はすでに幾つかの日本の大学と協力協定を締結しており、又、世界に 8 つある国連大学の研究・研修センター（もしくはプログラム）の一つで、国連大学本部の裏にある高等研究所（Institute of Advanced Studies）にはかなり多くの日本の先生方を客員教授としてお迎えしております。さらに、国連大学本部におきましては、近いうちに国際機関や国際的な活動を必要とす

る民間・政府機関に就職を希望している大学院生や社会人を対象とした「国連大学国際講座」を開設する準備を進めております。この国際講座の関係でも日本の先生方、特に国際関係分野の先生方のご協力を仰ぐことになることでしょう。

貴学会の理事長であり、私の上級顧問でもある佐藤英夫教授から、日本国際政治学会としては、今年の 10 月 17 日から 18 日の 2 日間にわたって、島根県浜田市において「国連と国際政治—国家の安全保障と人間の安全保障」と「グローバル化と地域社会—地域から世界に向けての発信」といった 2 つの主要テーマの下に秋季研究大会を開催されることを数カ月前から聞いておりました。この研究大会に明石原前国連事務次長と共にご招待されましたことは誠に光栄の至りであります。人権宣言が採択されて丁度 50 周年を迎えるこの年に、日本国際政治学会がその研究大会で、人権及びグローバル化という 2 つの共通論点を企画されたということは極めてタイムリーであり、意義のあることだと考えております。

私は貴学会の研究大会への参加を最大限活用いたしまして、なるべく多くの会員の方々にお会いして、研究・教育活動についてのお話を伺うと共に国連大学とその活動についてももっと知って頂きたいと思っております。またこの機会を利用いたしまして、美しい島根県の人々との心の触れ合いができることを望んでおります。10 月に島根県の浜辺で皆様にお会いするのを楽しみにしております。

1998 年度秋季研究大会・共通論題 II

グローバル化と地域社会—地域から世界に向けての発信—

「グローバル化」というと一般にはグローバル化が世界の各国・各地域に及ぼす影響力が中心となる。そしてその場合、各国・各地域が受け身の形で、いかにグローバル化という一見“普遍”な現象に対応できるかということが主題となる。

たしかに現在のグローバル化の中心部には経済・金融の国際化があり、ヒト・モノ・カネの移動があり、情報の伝達がある。しかし、それでもなお、グローバル化に一定の確認された内容があるわけではない。たとえば、政治のグローバル化や文明・文化のグローバル化は、はっきりしない。むしろこの分野では多元主義・多極論が多く唱導されている。とくに地域の場合には千差万別の個性的な発展が奨励されている。

したがって地域というものは、いわゆるグローバル化に対応するとともに、それ以上に、むしろ将来のグローバル化にいかに参加していくかを主題と

する。あえていうならば、各レベルの地域の参加の仕方将来のグローバルなシステムのあり方が左右されるともいえる。

今回世界に向かっての地域からの発信を取り上げた主旨もそこにある。それは参加の第一段階ともいえる。その発信のあり方、内容、方法そして理念に関して、多様な見解がありうるであろう。この共通論題では、まずアメリカや国連大学の努力の具体的内容を聴取したうえで、日本、そして島根・浜田のような地域レベルからの発信の可能性を探ってみたい。

報告者には国連大学学長で人文地理学者でもある、ハンス・ファン・ヒンケル博士、元国際関係学会 (ISA) 会長で、地域の国際化や国連研究などで名高い、チャドウィック・F・アルジャー教授 (オハイオ州立大学) のお二人にお願いしている。

(宇野 重昭)

国連と国際政治—国家の安全保障と人間の安全保障—

今年度秋季大会第 1 日目 (10 月 17 日) 午後に予定されている共通論題は、国連研究分科会との合同で、「国連と国際政治—国家の安全保障と人間の安全保障」と題して行うこととなった。その狙いは次の通りである。

17 世紀にヨーロッパに成立した近代国際社会は、時にウェストファリア体制と言われ、主権国家を唯一の行為主体 (アクター) とする分権的 (原子論的) な構造を特徴とするものであった。そこでは、個人や企業などの非国家行為主体はそれらが存在する (あるいは所属する) 国家によって保護・規制されるものであって、それらが独自に国家を越えて国際社会において行動するものとは想定されていなかった。

その後、産業革命、市民革命、国際社会の非ヨーロッパ地域への拡大、交通通信技術の発達、数度にわたる大規模な戦争等、世界には大きな変革の波が押し寄せたが、主権国家間の関係としてとらえられる伝統的国際社会の基本構造は、根本的には変更を加えられることなく今日に至っている。

しかし、今日、国連や欧州連合 (EU) などの国際機構の発達を一つのおおきな契機として、国家を唯一の行為主体と見る伝統的国際社会観は、国際機構や民間国際協力団体 (NGO)、多国籍企業、個人などの非国家行為主体を含む多様な行為主体によって複雑に構成された国際レジーム観にとって代わられつつある。

このことは、たとえば、開発において「国家の経済開発」というマクロの考え方から「人間開発」という個人の政治的、経済的、社会的、文化的発展に注目する考え方へと変化していることの中に明確に現れている。

また、安全保障についても、伝統的国際社会観のもとでは、国家の領域を他の国家によって侵略されないこと、すなわち「侵略の防止」がその中心的関心であったが、最近では、国連などにおいて、戦争や武力紛争下における個人の生命、身体、財産などの安全を守ることの重要性が強調されるようになり、「人間の安全保障」という新しい概念が提唱されるようになった。とりわけ、冷戦後の世界において各地に頻発するようになった民族紛争では、たとえばルワンダや旧ユーゴスラビアなどにおける国連の平和維持活動 (PKO) との関連で、一般市民の安全を武力攻撃からいかに守るか、また、民族的迫害や戦乱を逃れて国や故郷を離れざるを得なくなった難民や国内避難民をどのように保護するかという問題が提起され、「人間の安全保障」という新たな視点から論じられるようになってきた。

このように、安全保障について、「国家の安全保障」から「人間の安全保障」へと概念の発展が見られるが、しかし、「人間の安全保障」を確保する第一義的責任が依然として国家にあるという現実も、また歴然として存在している。その意味では「国家の安全保障」も、今日その意義を全く失っているわけではない。

このように、安全保障をめぐる議論は、とりわけ「国家の安全保障」と「人間の安全保障」の関係をめぐって、混沌とした状況を呈している。この安全保障に関する今日の問題を、国連におけるさまざまな行為主体間の相互作用というダイナミクスの中で検討し、新しい国際政治のとらえかたを模索してみたい。

(企画・国連研究分科会責任者 横田 洋三)

1998 年度春季研究大会概要

共通論題「国際社会の危機とガバナンス」

共通論題では、冷戦後の国際社会の協調メカニズムと対応力を、規範的な意味合いを重視しながら追求するガバナンス論を扱った。納家政嗣会員 (上智大学) が「安全保障とガバナンス」、大芝亮会員 (一橋大学) が「開発とガバナンス」、田所昌幸会員 (防衛大学校) が「国際金融システムとガバナンス」と題する報告をおこなった後、古城佳子会員 (東京大学) が討論者として議論を深めた。納家会員は、安全保障の概念の変容を示しながら、内戦やいわゆる破綻国家における、人間社会として許しがたい人権侵害などを防ぐガバナンスの回復を実現することが国際社会として問われるようになってきていることを論じ、従来の国際レジーム論の延長とは異なる共通の論理的合意を内包したガバナンス論を展開した。大芝会員は、貧困が環境問題や紛争と複合化する現実に対して、グローバルな不安定化か、グローバルなガバナンスかを選択しなければならぬ状況を分析し、ガバナンスとは場合によってはアメリカナイゼーションを意味し得るというリアリズムの観点も含めてポスト・ブレトンウッズ体制のガバナンス論を論じた。会場からの質問も交えて、レジーム論との相違点や規範性の程度の問題などをめぐり活発な議論が展開され、新たな理論的枠組みへ

の関心と洞察が深まるなかで、盛会のうちに終了した。

(司会：猪口邦子)

部会 I 「日本外交史」

池田慎太郎会員 (筑波大学) による報告は、国務次官補として駐日大使として 1950 年代の日本とかわりを持った J. アリソンを通して、この時期の日米関係を概観するものであった。アイゼンハワー大統領の安全保障における経済の重要性の認識をアリソン大使が共有していたこと、ワシントンの対日政策に在東京大使館の考え方が多分に反映されたこと、などが強調された。宮城大蔵会員 (一橋大学) による報告は、「アジアか欧米か」という日本外交の宿命的なジレンマを 1955 年のバンドン会議を事例として浮き彫りにした。日本が会議へ招請されたいきさつ、米国の態度、日本代表団の振る舞い方、などが明らかにされた。波多野澄雄会員 (筑波大学) より、冷戦下とはいえ、日本外交にその実現性はともかくとしても多様な外交の可能性があったのではないかと一般的なコメントがなされ、そのあと個別に池田会員に対しては、1954 年の段階でアリソンははじめ米国は吉田政権を見限っていたがそれに替わる保守勢力として誰を考えていたのか、また宮城報告に対しては、日本のバンドン外交と「日本外交 3 原則」との関係などについての

質問があった。後藤乾一会員（早稲田大学）からは、宮城会員に対して、重光外相をはじめ、その側近であった谷正之や加瀬俊一などバンドン会議に出席した人物は第二次大戦中に開かれた大東亜会議のお膳立てをした人物でもあったが、日本の戦後のアジア外交と戦時外交との連続性があるとすればどのようなものか、との疑問が呈せられたほか、戦後賠償を含めた日本の経済外交との関連についても質された。フロアからは坂元一哉会員、吉次公介会員、加藤淳平会員（常磐大、外務省 OB）、小島会員の順序で貴重な質問やコメントがなされた。1950年代研究の深まりと広がりを感じさせるセッションであった。（司会：石井 修）

部会Ⅱ「外国人特派員—国際関係における対外イメージ」

本部会は開催校であった東洋英和女学院大学の企画であった。同校の木村昌人会員が防衛大学校の田所昌幸会員と共に『外国人特派員—こうして日本イメージは形成される』（NHK ブックス）を出版したばかりで、国際政治学会でも、こうしたテーマで部会と討議が行われるのは珍しいことであろう。というのはこれまで国家と国家の関係を規定しているのは力関係だという視点が強く、研究の対象も政治力、経済力、軍事力などに集中されてきたが、国家関係はまたその国のイメージによっても決定的に左右される。特に通信技術の発達した現在においてその傾向は強くなり、国際政治の担い手である政治家や外交官もマスコミによって形成されるイメージに影響を与え、また影響される。その対外イメージを形成するのが外国人特派員で、その役割は極めて重要であり、日本についての報道は、日本の国際政治的な役割を左右する大きな要因である。こうしたイメージの形成者をめぐる諸問題を討議するための本部会となった。

まず報告者として木村会員が「在日外国特派員と日本の国際情報発信」、在日30年のゲブハルト・ヒルシャー氏が「国際メディアの日独比較」というテーマでそれぞれ基調報告を行い、さらに在日10年のビジネス・ウィーク誌特別編集員ロバート・ネフ氏と元産経新聞社のパリ、ベトナム、カンボジアなど欧州、アジアの特派員を体験した亜細亜大学の友田錫会員が討論者として意見を述べた。二人の外国人特派員は日本語が自由なので、すべて日本語で行われたが、密接な関係にある米国と地理的に遠いドイツ・欧州の差が汲みとれて興味深かった。紙面の都合で内容をここに紹介できないのは残念だが、大きな会場に多数の会員が集まって熱心に討議に参加し、多岐にわたる多くの質問が寄せられたのに、半分くらいしか答えられなかったのは、時間がなくなってしまったとはいえ、司会者として申し訳なく思っている、そのことは2時間半では消化できないほど大きなテーマであることを物語っている。また再度つづきの討議の機会があ

ればと思っている。（司会：塚本哲也）

部会Ⅳ「経済摩擦と国際レジーム」

本部会では、経済摩擦をめぐる国際紛争がそれぞれの争点領域で形成されてきた国際レジームの下で、どのような過程をたどり、どのように処理されてきたかという視座から二つの報告が行われた。

第一の報告は大熊忠之会員（広島修道大学）による「外部経済の国際政治—知的財産制度の国際枠組形成に関する理論的一考察」と題するものであり、商品貿易を巡る従来の貿易摩擦と性質を異にする情報経済を巡る国際紛争を、知的財産保護を目的とする国際レジームの形成という視角から理論的に捉えようとする研究成果が示された。情報産業の発展は情報技術の技術革新と表裏の関係にあり、情報技術の革新と「市場の失敗」の発生は、ある意味で不可避であったが、同時にそれは知的財産の保護を国際貿易交渉の新たなアジェンダに乗せざるを得なくさせるほどのインパクトを及ぼしてきた。大熊会員は情報経済をめぐる国際紛争の特徴を指摘した後、この問題に関する国際貿易交渉は、数量や価格によりも概念や制度設計が初期の争点になること、国際枠組みの設定面で、企業と政府の強力な連合を形成した国が交渉の主導権を発揮する、といった注目すべき結論を提示した。

第二報告は大矢根聡会員（金沢大学）による「政府間レジームから民間レジームへ—日米半導体協定からWSC・GGFへの展開過程—」と題する報告であり、自由貿易レジームと貿易摩擦との相互作用に着目し、輸出自主規制などの解決策をレジームから逸脱する行動でありながら、レジームの限界を補完する意味も持つと捉え、これが多用され、制度化されると事実上のサブ・レジームに発展するとの認識が示された。その結果、自由貿易レジームとそのサブ・レジームが併存しながら相互に一定の機能的な関連を持つ、重層的なガバナンス体系が成立していく、という論点が提示された。このような認識を前提として、三次にわたる日米半導体摩擦を事例に半導体ガバナンスの実体変化をトレースし、民間の世界半導体会議（WSC）と主要国政府会合（GGF）の役割にも着目しながら官民の役割のクロスオーバー現象が分析され、レジーム変動の実相がリアルに描き出された。

これらの報告に対して討論者として、それぞれ中逸啓示会員（広島大学）と非会員の谷口将紀氏（東京大学）からコメントが寄せられ、会場からの質問を受けた後に、報告者との間で刺激的な討論が行われた。

（司会：山本武彦）

部会Ⅴ「国際政治理論—国家の再検討」

本部会は国家の再検討という視点から現在の国際政治のあり方に接近しようとするものである。遠藤誠治会員

(「グローバル・デモクラシーの理論と展望」)は、現在実効性のある制度としての民主主義は国家を単位とするものであるが、政治経済がグローバル化するなかで、国内と国際の区分が不可能になりつつあり、国家以外の政治的な空間・公共性を担うグローバル・デモクラシーの必要性と可能性を指摘する。そして、一方で、現在存在しないグローバル・デモクラシーを実のある形で議論するには現存するデモクラシーについての語り口とは異なった規範的なものが必要となるとしつつ、他方では、現実に国家の枠組みを越えた(NGOなどで構成される)グローバル・シビル・ソサィティが形成され、それが国家の機能を代替し、公共的な機能を発揮し、また政治参加の価値を体現しつつあると論ずる。大島英樹会員(「ステイト・インタレスト論の台頭」)は、氏のライフ・ワークであるナショナル・インタレスト論の延長上に、最近のアメリカにおけるステート・インタレスト論の意味と意義を広範に論じた。結論の一つは、近年のステート・インタレスト論は、現実主義の専売特許であったインタレスト論を現実主義から解放し、リベラリズムや会社構成主義など様々な立場からインタレストが論ぜられるようになったこと、ナショナル・インタレスト論においてはナショナル・インタレストは究極的には客観的に分析不可能なものとしていたが、それを客観的に分析しようとする指向が強く現れていること、そして、にもかかわらず、規範的な指向も同時に持つこと、ということであった。討論者の猪口孝会員は、国家像あるいは国際政治観を考えるにあたって、ウエストファリア、フィラデルフィアそして反ユートピアという三つのモデルを提示した。加うるに、民主主義を論ずる場合には、民主主義は国家単位ではじめて成立するというゲーノとグローバル・デモクラシーを模索するヘルドを軸に考えることが重要であり、また、ステート・インタレスト論はきわめて拡散したものであり、なんらかの有効な分類軸が必要であると論じた。フロアからグローバル・デモクラシーの国際政治理論上の位置付け、ステート・インタレストからみた日本国憲法、など多くの質問・意見が提出され活発な議論が行われた。(司会:山本 吉宣)

部会VI「戦後日米関係」

本部会では井口治夫会員(同志社大学)が「ハーバート・C・フーヴァーと日米関係—1945年~48年を中心として—」と題して、元大統領のH・フーヴァーの戦後の日米関係で果たした役割について、また藤本一美会員(専修大学)が「日米首脳会談をめぐる政治過程」と題して1981年の日米首脳会談で鈴木善幸首相が失態を演じた例について報告した。二つの報告のテーマの取り合せが必ずしもマッチしていなかったのに加えて、藤本氏の報告があまりよく準備されていなかったことから途

中で退席される会員も目立ち、部会の企画について検討を要するような結果だったのは司会者の不徳の致すところと反省している次第である。

井口会員の報告については、コメンテータの細谷正宏会員(同志社大学)から対日政策でフーヴァーが果たした役割の効果をどう評価できるのか、という基本的な問題が提起され、五十嵐もフーヴァーが対独政策で果たした役割や、彼の対独政策との対日政策との関係についても分析する必要があるというコメントをした。藤本会員の報告に対しては、コメンテーターの高松基之会員(東洋英和女学院大学)から新鮮味がないと厳しい批判がなされたうえで、日米首脳会談毎の連続生や非連続性について文脈を踏まえて評価する必要があるという指摘がなされた。元外務省の加藤淳平会員(常磐大学)は1981年の日米首脳会談の準備に直接携った当事者の観点から、自説を述べたいと固執する鈴木首相に外務省が当惑したエピソードを紹介された。両報告者の質問や批判への回答がそれなりに充実していただけに、報告に一工夫なかったのが惜しまれた。(司会:五十嵐武士)

部会VII「アジア金融危機と国内政治構造」

金融危機に見舞われたアジア4カ国——タイ、インドネシア、マレーシア、韓国を政治的な側面から考察することが、本部会の目的であった。2つの報告は金融危機の震源地タイと、スハルト大統領が辞任にまで追いこまれたインドネシアを事例に設定し、討論は国際通貨基金(IMF)へ異なった対応を見せたマレーシアと韓国を中心に行われた。

報告「国際比較の中のアジア金融危機」(高安健一会員)はエコノミストの立場から、タイを事例に原因論(短期資金導入・対外債務問題)を展開した後、アジア通貨危機を欧州危機(92年)、メキシコ危機(94年)と比較しながら、いずれも共通問題は短期のドル建て資本の急速な流入にあると分析した。その上で、タイが通貨切り下げに至った経緯とIMF支援の功罪が検討され、日本の対応が批判的に考察された。金融制度、透明性、縁故主義の問題が山積しており、アジア経済の復興に関しては慎重論を展開した。

報告「インドネシアの経済危機とスハルト政権」(ゲスト・吉野文雄氏)は、政治危機と経済危機に直面するインドネシアを事例に、政治経済危機の展開状況を論じるとともに、スハルト以後のインドネシアを展望した。各種統計資料を駆使しながら、インドネシアにおける経済問題が金融危機への進展、経済危機への拡大、さらに政治危機へと転化した危機の諸相を検討しつつも、32年間に達成したスハルト政権の経済実績を正当に評価すべきであろうとの問題提起も行った。政治経済において構造的問題があるにもかかわらず、東アジア諸国の経済

成長には楽観的な立場を示した。

討論は2つの報告へのコメントを行いつつ、金子芳樹会員がマレーシア・マハティール政権の経済対応政策と開発独裁型政治の構造局面からマレーシア論を、木宮正史会員が韓国の危機対応と金大中政権誕生という局面から韓国論をそれぞれ展開し、東アジア通貨危機の国際比較を可能にした。熱心な会員が多数参加したことも本学会の特色であった。会場からの質問は40以上にも達し、会員の参加レベルが高かった点も記しておきたい。

(司会：竹田いさみ)

司会Ⅷ「エリツィンのロシア」

本学会ではエリツィン体制のロシアにつき二つの報告を受けて、討論した。

第一報告の中澤孝之会員（新潟女子短期大学）の報告は「ロシアの内政」についてであったが、内容の中心はスラブ三首脳による「ペロベシの森の密約」が反ゴルバチョフ・クーデターであったという仮説を立て検証したことであった。討論者の和田春樹会員（東京大学）は、入手できる範囲の資料を緻密に検証された報告者の説に異論はなく、またその努力を称えたいが、連邦解体があたりか既成事実として一般に受け入れられた背景には、ソ連邦体制のもつ構造的問題もあり、解体の歴史的必然性もあったのではないかという意見がだされた。

第二報告の佐藤優氏（外務省）は「ロシアの対日政策：平和条約交渉と政治エリートの認識を巡って」について、個人的見解という断り書きをつけて報告された。佐藤氏はここ半年の間に催された二つの日露首脳会談の現場に居合わせた実務家であり、しかも最近のロシア政治動向を対面調査も含めて得た情報を基に分析している外務事務官である。彼の要領よく纏めたプレゼンテーションもあってか、急展開しつつある日露関係の基となっている、とくに日本の対露外交戦略と戦術についての分析説明が、参加者に日本の対露外交が「静」からダイナミックな外交路線に移行した印象を与えた。討論者の袴田茂樹会員（青山学院大学）は、両国関係に展望が見え始めたことは認めるが、日本側は橋本・エリツィンという首脳同士の個人プレーを過度に評価するきらいがあることと、首脳会談の動向に集中するあまり、日本側の焦りすぎ・はしゃぎすぎの印象を与えているというのがロシア外務省筋の受け止め方であるということなどを指摘した。これに対し、佐藤氏は、日本側はロシア外務省の頭越しに、多少大統領に直接働きかけていることは否定しないが、相対的に両国の外交マシーン是有効に機能しており、決して首脳同士の個人プレーではないとした。

一見、二つの報告テーマからして噛み合うものがないようにみえたが、実際は二つともエリツィンのリーダーシップの本質にかかわるものであり、その視点からフロア

一との活発な討議が交わされた。(司会：皆川修吾)

1998年度秋季大会分科会大会概要

日本外交史

日本外交史研究分科会は5月17日(午前)に開催され、次の報告と討議が行なわれた。

報告「石原莞爾と国防方針の第三次改定」 黒野 耐
(防衛研究所)

「石原莞爾の農業政策——特に都市解体論との関連において——」 野村乙二郎(東京農業大学)

討論者 桑 郁彦(日本大学)

黒野氏はこれまでに「帝国国防方針」第一次改定、第二次改定について研究されており、今回は第三次改定(昭和11年)をめぐり石原構想との関連において研究されたものである。報告者は石原の中国観がこの間に大きく動揺し、構想策定の手法にも無理があったことを指摘しながら、この年が和戦をめぐる日本の進路についての岐路にあったことを指摘した。また野村氏の報告はやや時間が不足気味であったが、石原が池本喜三夫の農業政策の影響をうけ、都市解体と国民皆農を主張していたことを指摘した。それはまた石原の昭和維新論の重要な一環でもあったのである。

これらの報告に対し桑氏からは、石原に情勢判断に不十分のまま自己の構想を主張したり、中国への配慮が足りない性向のあったことや、彼の工農中心の計画経済構想との関連、等が問われた。フロアからも積極的な質問がなされた。(司会：大畑篤四郎)

ヨーロッパ国際政治史

まず、水本義彦会員(上智大学大学院)が、第2次世界大戦後における冷戦の開始において、イギリスは当初領土に問題を限定してソ連と妥協が図れると考えていたが、ソ連が東地中海、イラン、北アフリカに進出する姿勢を見せるにつれて、アメリカを引き込まざるをえなくなった過程について報告をした。続いて、八十田博人会員(東京大学大学院)が、イタリアの対欧州政策について、対外政策と国内政治のリンゲージという観点に立って、冷戦への対応と連邦主義者への役割、国内勢力の動向などについて報告をした。

続いて、益田實会員(三重大学)が、前者に対しドイツ問題の重要性、イギリスは「触媒」のようなものであり、米ソ冷戦はいずれにしても始まったのではないかと指摘し、村上信一郎会員(神戸市外国語大学)が、イタリアの役割に関して外交のための基本的資源の不足、経済的回復の重要性などの問題点を指摘した。

最後に数多くの会員から英ソ対立の起源と冷戦の起源および軍事的な意味について活発な議論が出され、イタリアの役割と国内の中立論の意味などの問題が提起され

た。前回からこの分科会は盛況であり、ヨーロッパの(さまざまな国際政治的局面での)役割について関心が高まっていることが報告のテーマから感じられる。

(司会：亀井 紘)

東アジア国際政治史

最初の報告は伊藤幹彦会員(昭和大学講師)の「台湾民主国についての諸問題——学説史の批判的検討——」、次の報告は横山宏章会員(長崎県立女子短期大学)の「中華民国の支配体制——政治支配の連続性について——」であった。

伊藤報告は、(1)台湾民主国樹立は誰が発案したのか、(2)「密電」は実在したのか、(3)共和制を目指した理由、(4)副総統の職位の有無、(5)台湾民主国の成立と崩壊の正確な時期などについて、学説史上の諸説を取り上げて批判的検討を加えた上で、各項目に関する定説を斥けて、独自の見解を提示した。今後の議論の深化が期待される。

横山報告は氏の近著4冊に対する広島大学の研究グループの批判への氏の反論である。氏は、中国は近代国家建設を志向しながらも帝國的版図及びすべての要素を引き継いでおり、軍閥割拠、国民党分裂、革命根拠地成立を生み出した原因はそこにある。近代の中国革命が生み出した中央集権的志向は基本的には帝国の分散的支配のもとでの伝統的集権化であると結論した。両報告について活発な議論が展開された。(司会：藤井 昇三)

ラテンアメリカ

本分科会では田中高会員(中部大学)が、「地域研究と経営史研究の接点」と題して報告を行った。報告では同会員の近著『日本紡績業の中米進出』(古今書院)に依拠しながら、戦後日本企業の最初の海外進出となったエルサルバドルの日系紡績工場の軌跡を解明することを通して日本が中米の綿業の発展に深く関わり、また中米諸国において綿花の対日輸出がこれらの諸国の貿易全体のなかで極めて重要な役割を果たしてきたことを明らかにした。こうした重要な事例があるにもかかわらず、日本のラテンアメリカ研究において従来は日本企業の進出史が必ずしも十分分析されてこなかったことを指摘し、社史などを手がかりとした進出企業の経営史研究が地域研究においても有意義であることを示唆した。この報告に対して、進出日系企業の研究とは日本人移民研究に他ならないのではないかとといった疑問が提起され、また、経営史研究や地域研究における比較の意義などをめぐって活発な議論が繰り広げられた。(文責：松下 洋)

アフリカ

加茂省三会員(慶応義塾大学大学院後期博士課程)が、「フランス第四共和制下のアフリカ人議員——1957年の

植民地憲法形成過程の一考察——」と題する報告を行った。第2次世界大戦後のフランスの植民地改革の問題は、フランス現代史、アフリカ現代史のいずれにとっても極めて重要な研究テーマであるにもかかわらず、少なくとも我が国では従来ほとんど注目されないままに、放置される傾向があったように思われる。フランス第4共和制から第5共和制への移行期におけるアフリカの植民地改革の問題に照明を当てた加茂会員の報告は、上述のような研究上の空隙を部分的に埋める上での貴重な研究のいわば中間報告であって、事実関係の綿密な整理に力点を置いたものである。本分科会には、アフリカ研究者、フランス現代史研究者など若手を中心に15名の参加者があり、活発な議論を繰り広げて、極めて有意義であった。

(司会：小田英郎)

東アジア

1970年代初期に米ソデタントと米中和解が国際政治の構造変動を引き起こしたとき、多くの国際政治学者は「冷戦は終わった」と論じた。今日の「冷戦の終焉」が、覇権システムの衰退と米ソ対立の変化が重層的に進行するなかで起こった現象だとすると、確かに1970年代初めには同様の国際政治変動が起きていた。その意味で、1970年代の今日的意味を考える試みは大いに知的興味をそそる。その意味で、倉田秀也会員(常葉学園富士短期大学)の「朝鮮問題『局地化』の原形—1970年代平和体制樹立問題の今日的意味」と題する報告は、本質的な国際政治研究へと発展する潜在性を有していた。

本報告は、1970年代に、北朝鮮提案における多国間協議、南北間の平和協定、米軍の撤収という諸要素のそれぞれの相互関連性がどのように変化していったかを詳細に検討した。本報告の基本的主張であり、かつ個別的分析の前提となっていたものは、朝鮮戦争の停戦協定を何らかの平和協定に変えようとする試みは朝鮮問題を「局地化」する試みにならざるを得ない、という視点であった。その「局地化」の試みが大国間政治の変質に敏感に反応したものであったことが、まさに1970年代の展開が今日の朝鮮問題の「原形」である所以である。本報告がいずれ論文にまとめられることを期待したい。

(司会：添谷秀芳)

東南アジア

中野亜理会員の報告「ベトナムの対外開放と政治的民主化」によれば、1997年のASEAN加盟はベトナムに「ASEAN的環境」への同調を促す効果をもった。この過程でベトナム国内では、和平演変警戒論から民主化不可避論への転換がみられたものの、「社会主義体制下でこそ民主化が可能」とする見解が支配的となったという。

他方、杉村美紀会員の報告「マレーシア華人と中台関

係)によれば、マハティール首相の「ヴィジョン 2020」の下で、「マレーシア人のためのマレーシア」という新たな人種和合に向けての挑戦が進行中である。経済発展のために華人との協調が模索される中で、中台両国からの経済的・文化的な働きかけが積極化する傾向にあるという。

これらの報告を受けて、①ベトナムにおける対外開放とヒトや情報の移動の自由度、②ベトナム党内における世代間論争、③マレーシアにおける Melayu Baru (新しいマレー人)、Cina Baru (新しい華人) 概念をめぐる論議、④Huntington の〈文明衝突パラダイム〉のインパクトなどをめぐる活発な質疑応答がなされた。参加者 30 名余。(司会：黒柳米司)

ロシア・東欧

湯浅剛会員(上智大学大学院)が「ロシアにおける統治エリート構造の変動と継続」、栗田聡会員(慶応義塾大学大学院)が「現代ロシア政治における社会団体」の報告を行う。湯浅会員は、エリートの把握はノーマンクラトゥーラ概念と利益集団理論のどちらが有効か、理論と実証の両面で成功するかを問題とし、利益集団理論の説明力、実証の困難性などを指摘した。討論者の上野俊彦会員(日本国際問題研究所)から、現実の正確な把握、議会と大統領の関係からの利益集団・エリートの立法府・執行府への関わり方の理解、データや文献注の扱いなどについて丁寧な指摘がなされた。

栗山会員は、労働組合・企業家集団と政党・議会・政府との関係について、事例研究的な報告を行い、労働組合は政府側から重視されているが、企業家団体は弱く政府がコーポラティズムの主導権をもつ等を指摘した。討論者の下斗米会員(法政大学)から、制度(論)で切れないロシアの現実・文脈の重要性、統治エリート・議会・労働組合などを西側理論で切ることの問題性などが指摘された。会場からも討論者と同様の見解が出された(袴田会員：制度と現実の乖離。横手会員：コーポラティズムの導入)。約 25 名が参加し、ロシア政治における理論と実証という共通テーマでの成果があがった。席上、本分科会が「日本ロシア・東欧研究連絡協議会」への加盟の交渉をすることが決定された。(司会：岩田 賢司)

政策決定

報告者：彦谷貴子(慶応義塾大学)

テーマ：経済の国際化と税制—「EXIT(退出)」「VOICE(抗議)」モデルの検証

討論者：辻 塚也会員(埼玉大学)

近年、経済のグローバル化は各国の経済政策の共通化(コンバージェンス[政策的収斂])を促した。その方向性は移動可能性(モビリティ)の高い「資本」の利益を

反映した方向に向かっている。こうした最近の状況を踏まえて、彦谷報告は、ハーシュマンの「退出・抗議」モデルに独自の解釈を加えて、経済のグローバル化が税制面での「政策的収斂」をもたらしたのか、またいかなる政策決定プロセスを経て実現したか(「退出」圧力がいかに「抗議」圧力[政治的影響力]となったのか)ということについての理論的考察を行った。ケース・スタディとして紹介されたカナダの例も含み、先進各国の税制改革を総合し、モビリティの高い国に優位な方向でコンバージェンスが行われていることを実証した。

報告に対して、討論者から、今日的なテーマを意欲的に取り上げたこと、新制度論批判を含む理論的な考察を行ったこと、現実の経済動向と理論を結びつけたことなどを評価しつつ、モデルの妥当性、企業行動のモデルへの反映など、主に理論的分析に関する方法について問題が指摘され、フロアーからの質問を含め討議を行った。(司会：長尾 悟)

安全保障

吉村祥子会員(広島修道大学)が「国連の非軍事的制裁措置」という題で報告した。はじめに「非軍事的制裁措置」(以下、制裁措置と表記)の歴史的背景と概念および国連憲章上の位置づけを説明し、国連安保理が制裁措置を発動し履行する迄の運用過程を検討した。

ポスト冷戦期では、法的拘束力を有する制裁措置の発動が多発化したが、国際システムの構造変容と国連の秩序維持機能への期待値の増大がいかなる相関性をもつか理論的検討が加えられた。さらに制裁措置の履行と監視の問題および人道問題との関連も分析された。

制裁措置の発動・解除問題の検証は、理論と実証の両側面での有意義な問題提起であった。発動・解除条件の明示化は、侵略行為の抑制機能と制裁措置の法的実効性の双方にとって「促進要因」または「阻害要因」となるか、今後一層精緻な理論的検証が不可欠であるとの指摘に参加者の関心が集中した。

討論者の望月康恵会員(国際基督教大学大学院)より報告に対する理論的な検討が加えられ、制裁措置の一部解除の問題、人道的干渉の問題、および国連の強制措置との関連から貴重なコメントをいただいた。フロアーからも多数の専門家より活発かつ有意義な質疑応答や問題提起がなされた。(司会：志鳥學修)

数量政治

今回から数量政治分科会の担当となった田中明彦から、「政治テキストの分析のためのソフトウェア開発」とのテーマで、同人が中心となって開発しているコンピュータ・プログラム「Content Analyzer」の機能についての説明があり、このプログラムを使用して政治テキスト

を分析する使用例が紹介された。同プログラムは、コンピュータ上に蓄えられた多量のテキスト・データについての検索や頻度分析さらには頻度分析結果を利用した主成分分析やクラスター分析を可能にするソフトウェアである。具体的な使用例としては、国会における総理演説について、いくつかの戦略概念の出現傾向を計測することによって、吉田、鳩山、岸、池田、佐藤、田中、中曽根、橋本の8首相の国会演説の位置関係が確認されたことが紹介された。出席者からは、プログラムの機能、内容分析の今後の方向性、プログラム開発についての助言など数多くの指摘がなされた。(司会：田中明彦)

国際政治経済

阪口功会員(東京大学大学院)が、「象牙取引規制レジーム：知識、言説、利益」という論題で報告した。科学的知識や言説はどのようにレジーム形成にかかわっているのか、が中心テーマである。レジーム形成のプロセスを①知識のステージ、②言説のステージ、③交渉のステージ、④決定のステージ、の四段階に分けた場合、知識や言説、各国の利害等の役割はそれぞれの段階で異なるのではないかという仮説を提出し、象牙取引規制レジームの事例で検討した。実証の部分は、各国の交渉当事者へのインタビューやNGOから入手した豊富な資料にもとづくもので、ワシントン条約締結国会議における各国の投票行動の丹念な分析は圧巻である。

「交渉のステージにおける妥協案は原初的な選好で説明でき、言説の役割は非常に小さい」という報告者の結論にたいし、討論者である山田高敬会員(東京工業大学)から、ある言説が「支配的」言説とみなされるためにはどのような条件が必要なのかという問題が提起された。フロアを交えて討論においても、この点に議論が集中し、支配的言説の影響が軽微であるという捉え方には形容矛盾が含まれるのではないかというコメントや、「言説」の捉え方自体を再検討してみてもどうか、といった示唆的発言があった。フロアを含めて、知的に刺激的で活発なセッションであった。(司会：赤根谷達雄)

平和研究

今回は本分科会の創設者である故関寛治会員を追悼する趣旨から「平和学の回顧と展望」をテーマに取り上げ、佐々木寛会員が「21世紀の平和秩序の探求」と題して報告を行った。

佐々木報告は、まず平和研究の「歴史性」について言及し、「歴史的思考性の欠如」という節目を迎えていることを指摘した。そして核戦略批判を中心とした紛争解決理論の60年代からガルトゥング=ボールディング論争(70年代)を経て、90年代以降は「平和秩序形成の学としての平和研究」が求められていることを強調した。

そして21世紀の平和創造の主体は誰か、平和学は誰にとって役立つのかを提起した。

討論者の岡本三夫会員が故関会員との交流を語り、各大学で平和研究講座・科目の開設や出版物が増えていることを報告した。延べ35人の会員が日本の平和学の課題や平和運動との関連性などについて活発な討論質疑を行った。(司会：前田 康博)

国際統合

報告テーマ「欧州統合における安全保障問題——NATO・WEU・EU関係を中心として」

報告者 戸蔭仁司(慶応義塾大学大学院博士課程)

報告は、欧州安全保障防衛アイデンティティー(ESDI)の形成に焦点を絞って行なわれた。はじめに、元来欧州統合の文脈で生じたESDIという概念が、ブリュッセルでのNATO首脳会議(94年)を経て、ベルリン外相理事会(96年)において実効性を確保するに至る経緯を説明。本論では、まずNATOの文脈において、ESDIを具現する手段としてのCJTFが実態を持つ概念として発展してきたことを指摘、EUがCFSPの活動に際してそれを活用する可能性に言及した。やがてNATO・WEU合同演習(2000年)を通じて大西洋同盟における「欧州の柱」が構築されるであろうことを予測する。また、WEUにおけるESDIの軍事的主体としての能力の向上に触れ、最近の成果として、オブザーバー国のペーターズベルク任務への参加を指摘する。一方、EUの文脈では、96年政府間会議において、共通防衛政策・共同防衛についての合意形成が困難であったこと、結果的にアムステルダム条約では、EU・WEU関係の強化が促進したことを指摘し、WEUがEU・NATO間のピボットの機能を果たすものとする。「ESDIにおけるEUの役割強化は、EUにおける政治統合の発展に依存せざるを得ないことを、アムステルダム条約の起草過程が浮き彫りにした」との指摘が印象深い。

今回、60名近い参加者を得て、質疑応答も活発に行なわれた。とくにESDIの形成が必要とされるに至った、冷戦終焉後の現実的な国際政治的背景の分析(たとえばユーゴ紛争との関わりなどへの言及)の必要性が指摘された。(司会：辰巳 浅嗣)

<合同分科会> 国際交流・トランスナショナル

今回は国際交流・トランスナショナルという2つの分科会が合同開催し、会場には32名の出席者をむかえて充実したものとなった。最初に林 夏生会員(東京大学大学院)による「大衆文化と国際交流」というテーマで、韓国における日本文化の受け入れについての報告があった。林報告の基本的な関心は(特殊な歴史的事情があったにせよ)韓国国内における日本文化の解禁論が、なぜ

1980年代後半から出現してきたのかという点である。この問題を検討するため、林会員は国際交流と文化交流の相違点、国際交流を進めるうえでの「事業」と「現象」の違い、そして大衆文化の内容など理論的な側面について考察した。ついで韓国において日本文化の受け入れが段階的に変化した様子を時代別に整理した。1980年代後半の日本文化の解禁論については、韓国社会の成熟、韓国政府による大衆文化政策の転換、衛星放送や海外旅行など国際文化交流「現象」の飛躍的增加などの要因が指摘された。林報告に対して梶田孝道会員は、国際社会における韓国の地位向上、商品としての文化、大衆文化論、そして2国間関係とより世界的な文脈でのグローバル化という主に4つの観点からコメントした。

第2報告は村井昭子会員（横浜市海外交流協会）による「市民レベルの国際協力は可能か」というテーマで、横浜市のムンバイなど海外の姉妹都市交流にかんする考察であった。村井会員は横浜市海外交流協会の役割やこれまでの事業などを述べ、どのようなものが望ましいか、焦点を絞る必然性があると指摘した。最近では「多文化共生」を軸とした市民参加型の国際協力を進めており、一例としてムンバイ NGO スタディーツアーについて詳しく紹介した。とくに村井報告の中で強調されていたのは、こうした関係は一時的なものにせず継続すること、金銭的な援助ではなく個人的な信頼関係が不可欠なことなどであった。討論者として平野健一郎会員は、横浜市海外交流協会の事業活動の内容、行政・市民・企業との関係、横浜市と神奈川県との関係、インターナショナル・トランスナショナル・グローバルという3つの国際社会観との関係などコメントと質問をおこなった。

フロアーからも多数の質問があり、また報告者と討論者の間でも興味深い議論が進められた。林報告と村井報告は必ずしも同じ問題意識を共有するものではなかったが、逆に相互に補完するような関係にあり、2時間30分という時間でも不足するような充実した合同研究会を行うことができた。（司会：加藤 普章）

《事務局だより》

第6回理事会議事概要（第7回運営委員会もほぼ同様）

日時：1998年5月15日18時～20時50分

場所：新横浜フジビューホテル

1. 1998-2000 年評議員の選考について

評議員選考委員会が選出した評議員候補者586名を承認。選考委員より、選出にあたっては、現行の評議員資格のほか、最近の研究大会での報告、機関誌への投稿者などを調査し、学会への貢献度も加味したこと、若手を相対的に優先したこと等の説明があった。

審議において、現行ではいったん評議員となると永久的に評議員となるが、こうした問題を含め選考手続

きを再検討の必要があること等の意見が提出された。

2. 1998 年秋季研究大会について

理事長より、以下の報告と提案がありました承された。

- 1) 秋季大会は宇野理事の協力を得て10月17-18日の両日、島根県浜田市・島根県立国際短期大学を主会場に県の協力によって開催すること。
- 2) 春季大会には島根県より数名の職員が実地見学を行う予定であり、協力をお願いしたいこと。
- 3) 特別ゲストとして、明石康氏、アルジャー氏、国連大学学長・ヒンケル氏の招聘を予定していること。

3. 機関誌編集について（石井主任）

- 1) 機関誌118号-121号の編集状況について。
- 2) 独立論文のレフリー判定が遅延しているとの指摘があり、昨年度につき調査したところ、1名を除き予定通り終了している旨の報告。
- 3) 122号（99年10月刊）の特集テーマを「兩大戦間の国際関係史」とし、担当を木畑洋一会員（東京大学）としたい旨の提案があり、承認。

4. 英文ジャーナル編集について（山本主任）

- 1) 和文機関誌とは別に英文ジャーナルの定期的発行（当面、年1回）につき、委員会において検討中。
- 2) 出版社としてはブラックウエルとすることについて検討中の旨、報告。

5. 会計報告（羽場副主任）

- 1) 平成9年度収支計算書につき説明があり、承認。
- 2) 平成10年度収支予算書について説明があり、承認。

6. 国際学術交流基金について（黒柳主任）

- 1) 平成9年度の助成実績について説明があり、了承（8名応募、6名に支給）。
- 2) 平成10年度の基金公募日程につき承認。

7. 対外交流について（有賀主任）

- 1) 英文ニューズレター11号を3月に発行の件を報告。
- 2) ISA・ESGIS 合同国際会議（ウィーン会議）について、5名のConvenorsによるペーパー提出の件を報告。
- 3) 日韓合同シンポジウムは8月にソウルで開催予定であり、日本側は小此木会員に統括を依頼の件、了承。
- 4) オーストラリア国際関係学会が予定しているISAと合同会議に参加を要請されているが、シドニーでの開催自体が未確定のため模様ながめの旨、報告。

8. ニューズレターについて（波多野副主任）

- 1) 82号までの刊行状況について説明。
- 2) 「国際政治・国際開発系大学院探訪」を連載中であり当分継続したいこと。
- 3) 83号（8月中旬刊）には学会改革関連の記事および大会報告と企画募集のアンケートを同封すること。

9. 96 国際会議について (平野組織委員会出版部長)
96 会議ペーパー 26 本を収録した単行本がまもなく刊行され、600 冊余を学会において買い上げること、寄贈候補者を選定のうえ次回の運営委員会において承認を得る予定であることについて報告。
10. 学会改革について (毛里委員長) (内容は別紙参照)
11. 次期理事の選考について
理事長より、1998-2000 年期の理事選出の手続きおよび日程について説明があり、選考委員に渡辺昭夫理事および百瀬宏理事を加えることについて了承。
12. 新入会員の承認について
64 名の新規入会申込が承認された。

第 8 回運営委員会議事概要

日時：1998 年 6 月 20 日 (土曜) 18 時-21 時

場所：国際文化会館会議室

1. 理事長報告

1) 1998-2000 年評議員候補者 586 名のうち、辞退者が 19 名あり確定評議員数は 567 名となった旨の報告。

2) 98 年度秋季研究大会の準備作業について報告。

2. 98 年度秋季研究大会プログラムについて (五百旗頭主任/国分副主任)

企画研究委員会において検討された秋季研究大会部会企画案が提出され、修正のうえ承認。

3. 機関誌の編集について (石井主任)

1) 120 号、121 号、122 号の編集状況について報告。

2) 123 号の編集を「アフリカ特集」とし、川端正久会員 (龍谷大学) に責任編集を依頼する件につき了承。

3) 124 号 (理論) につきテーマおよび責任編集者を検討中の件。

4. 英文機関誌について (山本主任)

ブラックウエルとの折衝報告につき、経費、発行部数、編集権など契約内容について議論が行われ、さらに細部を詰めた上、理事会承認を経て、レフェリー制英文機関誌刊行の具体的準備を進めることとなった。

5. ニューズレターの刊行について (猪口主任)

ニューズレター 83 号の編集内容につき説明、了承。

6. 会計報告 (下斗米主任)

平成 10 年度予算の執行状況につき中間報告があった。

7. 国際学術交流基金について (黒柳主任)

第 1 回募集に 4 名の応募者があり、3 名に支給した旨む報告があった。

8. 対外交渉委員会報告 (有賀主任/大芝副主任)

1) 韓国国際関係学会との合同シンポジウム「21 世

紀の韓国と日本」の開催要領 (8 月 19-20 日/ソウル) について説明があり、了承。

2) 日独会議の参加パネル構成などにつき報告。

9. 新理事 (1998-2000 年) の選考について

理事長より、新理事の選考手順、日程などにつき説明があり了承。

10. 1999 年度研究大会について

1999 年度年次大会を 99 年 5 月 21 日~23 日の間に木更津市のカズサパークにて開催することにつき了承。

11. その他

1) 96 国際会議記念論文集の贈呈社、配本要領について説明があり、了承。

2) 改革検討委員長より、組織改革に伴う規約改正案を次回理事会に提案の件、秋季大会の第 2 日目 (12 時半-14 時) に、改革検討委員会・分科会責任者合同会議を開催する件について了承。

3) 新入会員 21 名を仮承認。

郵便預金口座の閉鎖について

この 4 月より、会員サービス業務を日本学会事務センターに委譲しましたので、本年 8 月末をもって学会の郵便預金口座 (年会費振込用) を閉鎖いたします。年会費のお振り込みは事務センターからの入金案内に従ってください。年会費の振込など会員サービス業務につきましては、以下にお問い合わせください。

(財) 日本学会事務センター会員業務係

113-8622 文京区本駒込 5-16-9

TEL : 03-5814-5810 FAX : 03-5814-5825

96 国際会議記念論文集刊行さる!

『21 世紀の日本、アジア、世界』

96 国際会議 (1996 年 9 月、於蔘張) を記念する論文集『21 世紀の日本、アジア、世界-日本国際政治学会・米国際関係学会合同国際会議からの展望-』が去る 5 月、国際書院から出版されました。提出された 378 本のペーパーのなかから精選に精選を重ねた 26 本の論文が、新たに著者の改定を加え、日本語に訳されて、本書に再録されています。故鴨武彦理事長とボブロー ISA 会長の基調講演を巻頭に、あとは「転換期の国際社会-歴史の転換、理論の転換」「世界のなかの国家-軍事、安全保障、政治における新たな役割」「地域主義の発展-アジアを中心に」「国際社会の変容と文化」「日本の位置と役割」の 5 部に構成されています。翻訳には本学会の若手会員が総力を結集し、各分野・テーマの参照・引用文献として必携です。800 ページを超える分量にもかかわらず、4800 円という破格の廉価のため、会員割引制度はとくに設けておりません。初刷 3000 部だけの限定出版ですので、書店でお早めにお求めください。あるいは国際書院に直接、ご注文ください。

国際書院 FAX : 03-5684-2610

(96 国際会議出版部会長・平野健一郎)

第35回東方学会大会に参加して

国際学術交流基金から旅費をいただき、1997年7月7日から12日までハンガリー、ブダペストのブダペスト経済大学を主会場として開催された第35回東方学会(35TH INTERNATIONAL CONGRESS OF ASIAN AND NORTH AFRICAN STUDIES)に出席いたしました。

私の参加したパネルの統一テーマは、Japan's Modernization and the Perception of the International World というものでした。その中で、私自身は「日本の近代化における外国の受容」という大きくてなかなか困難、そして古くて新しいテーマの報告を行いました。

本大会の性格上、パネルのテーマは地域、宗教、文化、歴史、言語など多種多彩ですので、参加される研究者の研究領域も幅広く、興味深い議論も数多く経験することができました。

ただし、正直に申しまして、わたしたちのパネルにはあまり多くの参加者をえることができませんでした。理由は、設定されたパネルの日程が11日の午後4時からという当日最後のセッションでしたし、翌12日には閉会のセレモニーとレセプションだけが予定されるということから、わたしたちのパネル開始までに観光にお出掛けになった方がかなり多かったことによるものと思われる。世界各地からブダペストまでいらっしゃったのですから、もちろん気持ちは十分にわかりますが、いささか残念でした。ただし、参加者があまり多くなくても、日本の近代化をめぐる問題自体は海外の研究者にとってももちろん興味あるものですので、活発な議論も行われ、それを通じて知的刺激を受けたことは幸いです。

この東方学会の報告書をおよそ一年後の今(98年6月末)作成しております。明日からアムステルダムにまいります、INTERNATIONAL CONVENTION OF ASIA STUDIES (ICAS)に参加し、戦間期の日本の自由主義的知識人についての報告を行う予定です。一年に一度位海外の学会などで研究報告を行うように今現在は心掛けております。そういう意味で、他の研究者の方々も同様でしょうが、国際政治学会の国際学術交流基金はとてありがたく、予算的には大変ですが、そうした基金を国際政治学会が持っていることにとっても感謝しております。贅沢な望みとは知りつつも、海外の学会に報告などで行かれる方々のために、本基金のさらなる充実を願ってやみません。

この場をお借りして、この度お世話になった国際学術交流基金委員会に心からお礼申し上げます。

片桐 庸夫(群馬県立女子大学)

神戸大学国際協力研究科

本研究科は、国際協力に関わる分野の研究者を養成し、かつ国際舞台で活躍できる実践能力を持つ人材を養成することを目的として設置されたもので、1992年10月にまず国際開発政策専攻がつくられ、続いて国際協力政策と地域協力政策の二専攻が93年4月と94年4月にそれぞれ設置された。現在、スタッフは、二専攻を合わせて専任教授16名、助教授8名、助手8名からなり、学生数は前期課程が123名、後期課程が89名である(1998年5月現在)、本研究科の大きな特色は、学部とのつながりを持たない独立系大学院であることであり、専任教官の授業負担は比較的少ない。もっとも独立系といっても設立の際の経緯から開発政策専攻は経済学部や経済経営研究所の協力を不可欠としているし、協力政策専攻は法学部から、地域協力専攻は法・経の他、医学部や発達科学部からの応援も得ている。このように、本研究科は、学内の様々な学部、研究所から支援を得ており、それが本研究科に独特の学際性を付与しているといえよう。

ただし、学際的とはいえ、本研究科の特色は、社会科学、なかでも経済学、法学、政治学(国際政治学を含む)を大きな柱としていることであり、院生はこれらのディシプリンのいずれかを選択し、それに沿って履修方法や指導教官を決定している。学位も国際学(修士)や学術(博士)の他、研究内容に応じて経済学、法学、政治学の修士および博士号を取得できるようになっており、現在までのところ、政治学博士が1名誕生している。

改めて指摘するまでもなく、ディシプリンを深めることと、学際性(ないし広い視野)とを如何に調和させるかは、国際関係に関わるどんな研究科にとっても難問かと思われるが、本研究科では、この二つを架橋するものとして、地域研究ないしは事例研究を重視している。たとえば、地域研究の場合には、それを目指す院生には特定のディシプリンについての理解を深めつつ、地域を相対化できるグローバルな視座を忘れないことが求められている。

もっとも、地域研究といっても、本研究科における地域研究は、日本の援助政策の主な対象となっている途上国が中心となっており、専任教官も東南アジア、オセアニア、韓国、ラテンアメリカ、アフリカ、ロシア、東欧などの地域の政治や経済の研究者がほとんどである。地域研究においては、フィールドワークを重視しているのが本研究科の大きな特色であり、決して強制している訳ではないが、修士論文を書き上げる際にはほとんどの院生が現地での資料収集に当たるか、ないしは、すでに現地での生活体験の持ち主である。

さらに、本研究科の特色として国際協力の現場で役に

立てる実務家の養成にも力を入れていることも指摘しておきたい。そのために、JICAの専門家をはじめとして実務家にも教育面で様々な協力を頂いている。実務家を目指す院生は前期課程を修了して就職する 경우가多いが、今まではJICAや国家公務員、地方公務員、民間会社などに卒業生を送り込むことができた。また、前期を終えて、大学や研究機関といった研究職に就いている卒業生も複数存在する。このように、前期修了者の就職は比較的順調に推移してきたが、近い将来、博士後期課程の修了者が多数生まれてきた時に、研究機関への就職が果たしてどれ位可能となるのか、国立大学での人員削減に加えて、私学のリストラが進みつつある今日、その展望は決して明るくはない。充足5年というひとつの区切りを経て、研究科が次第に重大な試練に直面しつつあることを実感している昨今である。

(神戸大学国際協力研究科 松下 洋)

『国際政治』第122号原稿募集

特集テーマ「両大戦間期の国際関係史」(仮題)

20世紀もあとわずかととなり、過ぎ去ろうとしている世紀の歴史について、さまざまな省察がなされつつあります。20世紀の前半は二つの世界大戦の時代でしたが、その二つ大戦にはさまれた時期に、人類がいかなる選択肢をもっていたかということも、今改めて問われるべき問題でしょう。E. H. カークが「危機の20年」としてこの時期を描いてから60年近くたった今、冷戦や脱植民地化といった第二次世界大戦後の国際関係の展開を踏まえた上で、1920年代・30年代の国際関係史について新たな光をあてる論考によって、特集を組んでみたいと考えています。

両大戦間期を対象にするものであれば、取り上げる地域・細かな時期・課題は問いませんが、問題提起的な論文を歓迎します。原稿は1999年5月末締め切り、99年10月刊行予定。寄稿希望者は、テーマと概要を98年10月15日までに下記にお送り下さい。(木畑洋一)

〒24

『国際政治』第123号原稿募集

特集テーマ「転換期のアフリカ」(仮題)

世紀転換期のアフリカは大きく変化しています。一方では内戦や貧困など多くの困難を抱えながらも、他方では政治的民主化、経済的成長、社会的進歩など新しい風がアフリカ大陸を席卷しています。21世紀がアフリカの時代になることは確実であり、その光が見えてきました。そこで本号では、転換期のアフリカ政治について検討したいと考えます。国際政治とアフリカ(現代世界とアフリカ、大国とアフリカ、第3世界とアフリカ、ア

フリカ諸国の外交、ポスト構造調整の政治、国連・OAU・地域機構、開発援助、パン・アフリカなど)、アフリカ政治(ルネサンス、民主化、権威主義、軍事政権、内戦・民族紛争、地域政治・地域紛争、国民国家、破綻国家、良い統治など)、政治社会(市民社会、リーダー、アクター、政党政治、政治文化、マスメディア、人権問題、宗教と政治、人種問題、NGOなど)についての原稿を歓迎します。原稿は1999年9月締め切り、2000年1月刊行予定。寄稿希望者は1998年11月末までにテーマと概要を下記にお送りください。(川端正久)

〒6

『国際学術交流基金委員会からのお知らせ』

1. 平成10年度の助成申請を下記要領で受け付けます。
【申請資格】50歳前後までの正会員(選考に際しては若手優先とし、かつ、申請年度を含め継続して2年度以上にわたり会費が納入されていることが必要です)。

【申請期限】(第1次受付)

- (1) 郵送の場合—平成10年10月12日(月) 一橋大学事務局必着
- (2) 持参の場合—平成10年10月17日(土)正午(秋季大会会場受付へ)

【提出書類】申請の際、下記の事項についてメモ程度の書類をご提出ください。

- (1) 参加される国際会議等の主催機関・テーマ・場所・期間
- (2) ご活動の内容(報告ペーパーの題名など)
- (3) 以上を立証する資料(会議プログラムやこれに準ずる書類・書簡)
- (4) 出発地からの航空運賃(割引[エコノミー/往復]および滞在費などの所要経費概算)

2. 平成10年度の助成受付の予定
助成申請は年間3回で申請期限は以下の通りです。

- (1) 第1次受付—終了
- (2) 第2次受付—秋季大会第1日(上記)
- (3) 第3次受付—平成11年1月20日(予定)

大会開催中は受付は大会会場にて行い、これ以外の受付は一橋大学事務局で行います。(黒柳 米司)

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 83」

(1998年8月15日発行)

発行人 佐藤 英夫

編集人 猪口 邦子 〒102-8554 千代田区紀尾井町7-1

印刷所 (株)理想社 TEL. (03)3260-6177